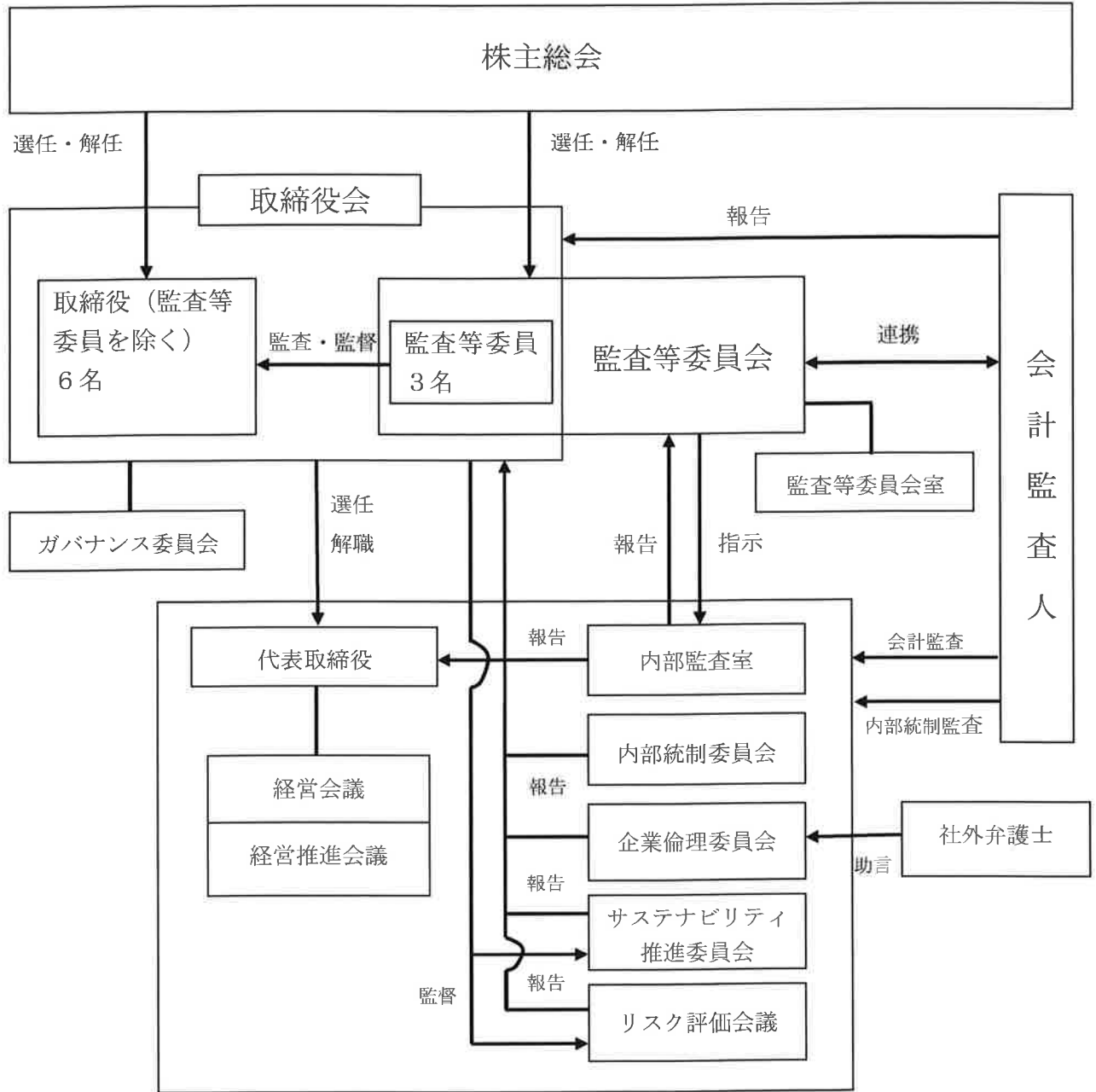
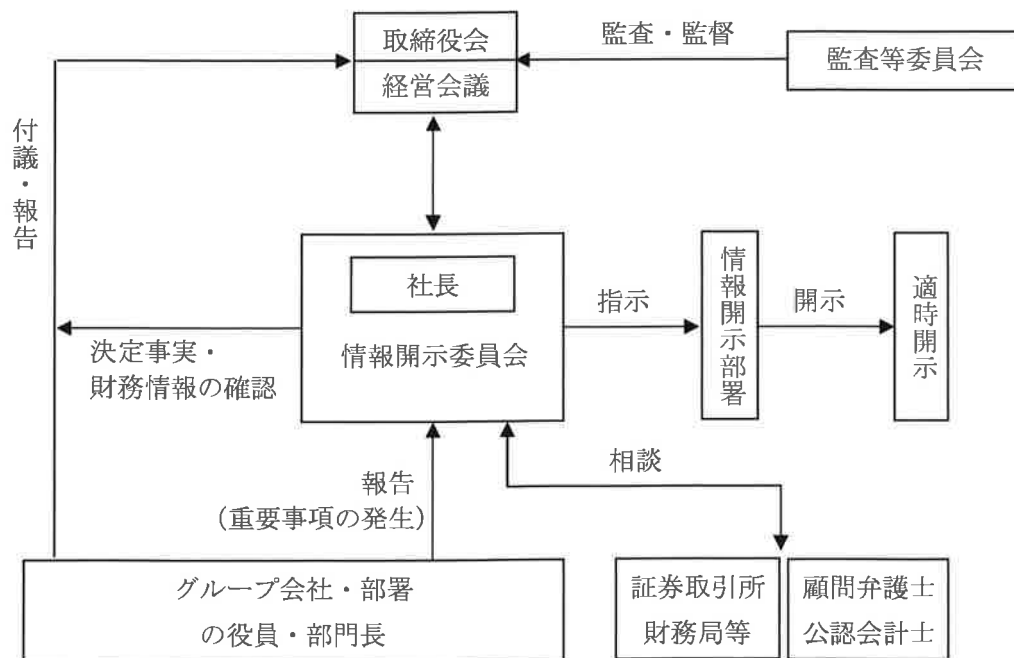


[業務執行・監視の仕組み]



【適時開示体制の概要】



取締役会のスキルマトリックス

取締役会の構成については、様々な分野における専門性や知識、経験などの多様性の充実を目指しており、当社および会社の事業内容や中期経営計画における課題を踏まえて、当社の経営に必要な備えるべきスキルを特定し、多様性と適正人数とのバランスを勘案しつつ、ガバナンス委員会における審議を経て役員候補者を選出しております。特定したスキルに対する各役員の知識・経験・能力を踏まえたスキルマトリックスは、以下のとおりとなります。

| 氏名 | 当社における地位 | 属性 | 取締役の専門性 | | | | | | | | |
|-------|-----------------|----------|---------|------|---------------|----------------|----------|----|-------|-------------|------|
| | | | 企業経営 | 国際経験 | 営業 マーケティング | 技術・生技・ 研究開発 | サステナビリティ | | | 法務 リスク管理 | 財務会計 |
| | | | | | | | 環境 | 社会 | ガバナンス | | |
| 小野 勇治 | 代表取締役 会長 | 社内 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ |
| 海老原健治 | 代表取締役 社長執行役員 | 社内 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | ○ |
| 大村 信幸 | 取締役 専務執行役員 | 社内 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | | | |
| 岩塚 祐二 | 取締役 常務執行役員 | 社内 | ○ | | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 蟹江 浩嗣 | 取締役 | 社外 独立 | ○ | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | |
| 清水 綾子 | 取締役 | 社外 独立 | | | | | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 森 良二 | 取締役 監査等委員 | 社内 | ○ | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | ○ |
| 宮本 正司 | 取締役 監査等委員 | 社外 独立 | | | | | | | ○ | ○ | ○ |
| 山本 光子 | 取締役 監査等委員 | 社外 独立 | ○ | | ○ | | | ○ | ○ | | |

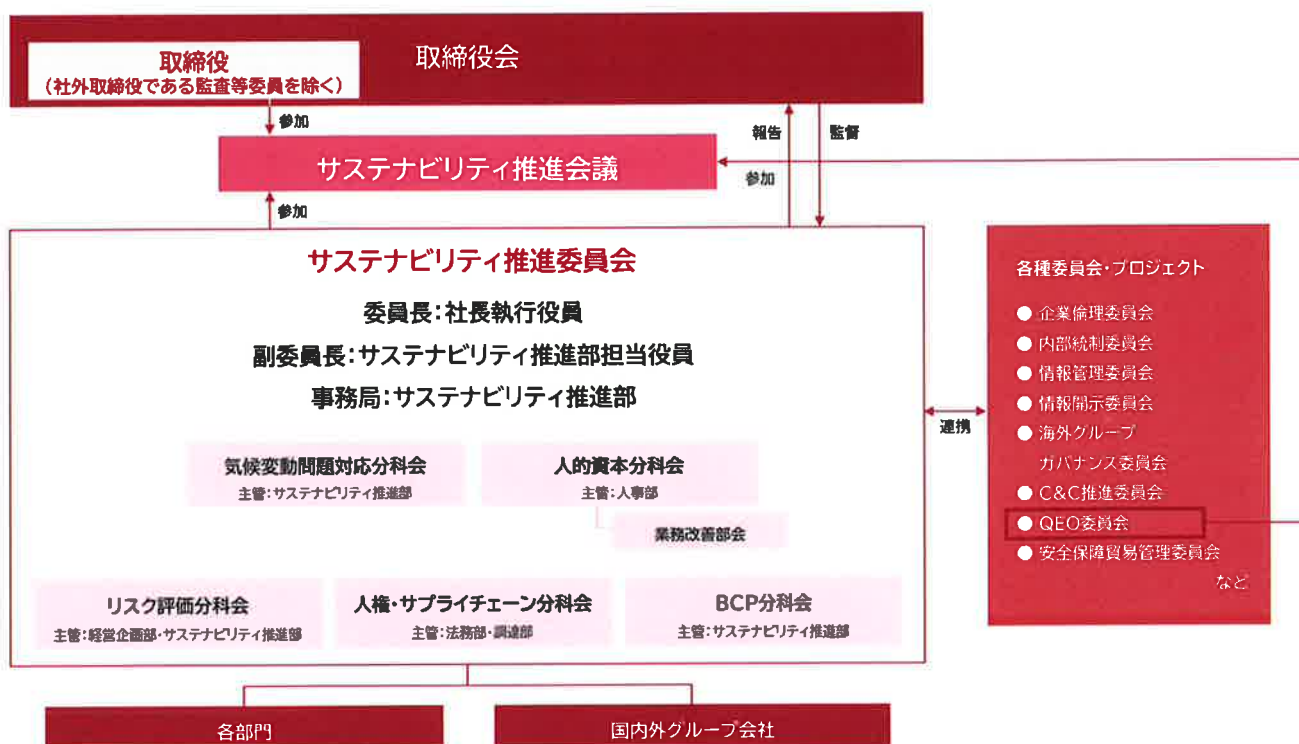
【TCFD 提言に基づく開示】

気候変動対応のガバナンス体制

当社は中期経営計画の経営指標に、気候変動対応に関する目標を組み込んでいます。また、気候変動対応を含む非財務を中心とした重要課題をマテリアリティとして特定し、これに向けて取り組むことを中期経営計画の基本方針の一つとしています。推進組織として社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」の内部に「気候変動問題対応分科会」を設置しています。また、分科会の活動内容を報告する場として、2024 年度より半期に一度、「サステナビリティ推進会議」を開催しています。本会議には当社取締役およびグループ各社代表者が参加し、活動の進捗状況の監督や、今後の方策についての議論を行っています。

気候変動を含むサステナビリティ全般に関する最終的な説明責任は、サステナビリティ推進委員会の委員長を務める社長執行役員が負っており、サステナビリティ推進会議の議論の内容は取締役会へ報告されています。

■サステナビリティ推進体制図（2025 年 6 月現在）

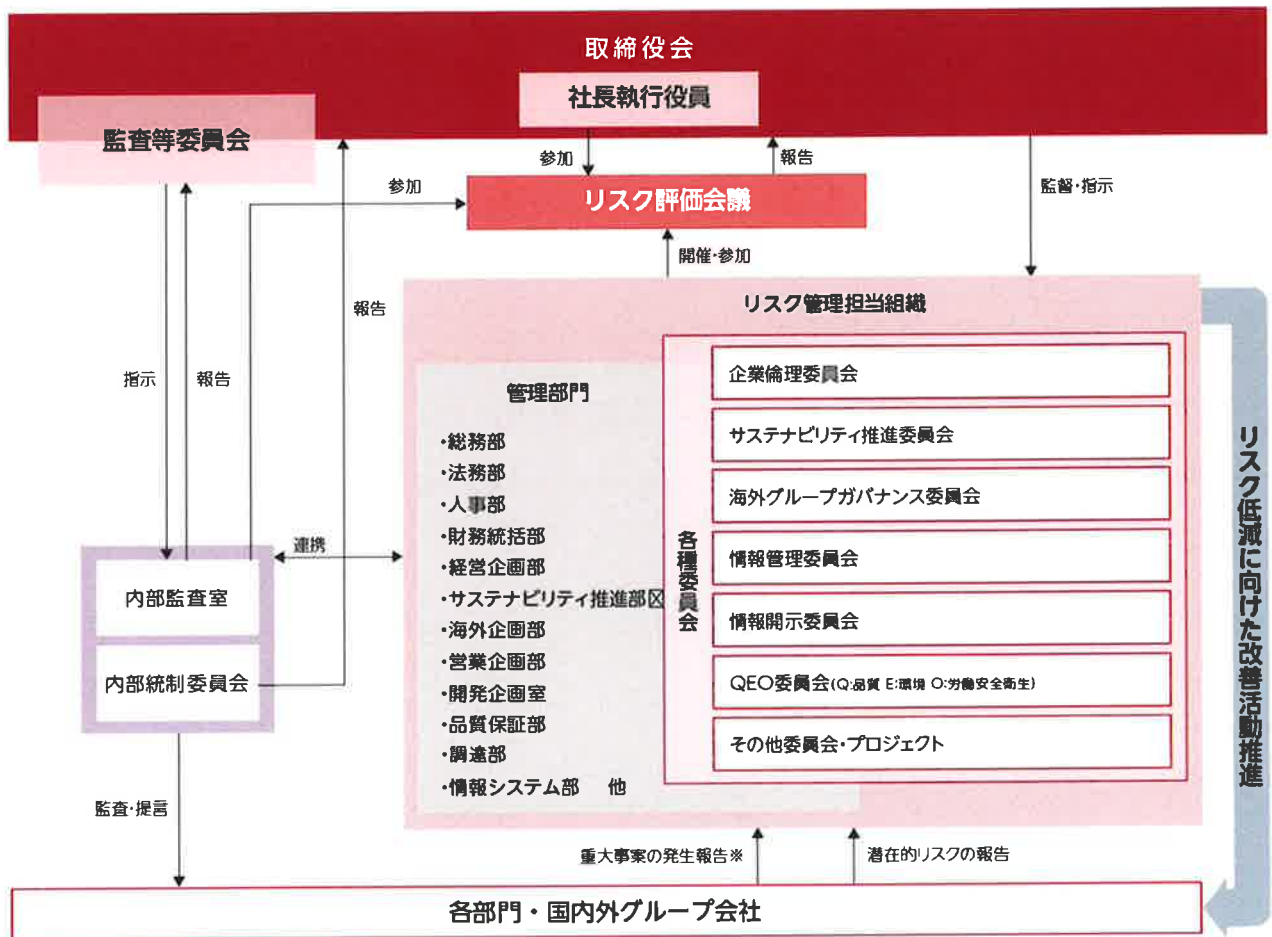


気候変動対応のリスク管理

当社は、不測の事態による損失の軽減を図るため、グループ会社を含めた全社的なリスク調査を年に一度実施しています。本調査において報告されたリスクの発生可能性や影響度の大きさなどの妥当性の審議および各リスクの対応状況の確認を主な目的として、社長およびリスク管理を担当する組織の責任者が参加するリスク評価会議を年に一度開催しています。特定された重大なリスクは、「事業等のリスク」として取りまとめ、リスク評価会議における議論の内容を含めて取締役会へ報告した上で、有価証券報告書およびアイカホームページに掲載しています。

上記過程を経て、「気候変動」を重大なリスクとして公表するとともに、マテリアリティの一つとして特定しています。「サステナビリティ推進委員会」の内部に設置している「気候変動問題対応分科会」や、両組織の事務局を務めるサステナビリティ推進部において、気候変動リスクを定期的に検証しています。

■当社のリスクマネジメント体制図（2025年6月現在）



※重大事案発生時の報告ルールとして、内部通報制度（コンプライアンス問題を企業倫理委員会の窓へ報告）と、当社独自の報告ルール(危機的事案を迅速に会長および社長へ報告)の2つが規定されています。

気候変動リスクに対する認識と対策

気候変動にともない、(1)予想を超えるような台風や洪水、猛暑などの気象災害が発生した場合には、事業所の機能停止、製造設備の損壊等の被害により事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。また、平均気温の上昇、降雨量の変化による水資源への影響などが徐々に進行した場合、当社グループがおかれる事業環境が変化し、運用コストの増加につながる可能性があります。

一方で、(2)低炭素社会への移行の状況により、ステークホルダーから温室効果ガス削減製品の要請が増大し、新規技術導入での設備投資額の増加、原材料価格の上昇が引き起こされる可能性も想定されます。気候変動の緩和に向けた規制が強化され、それに適切に対処できなかった場合、操業規制を受け、新たな税負担や、再生可能エネルギーへのシフトに伴う費用、生産設備の高効率化に伴う設備投資額の増加等につながる可能性もあります。それらは、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性があります。

このような状況に対処するため、上記(1)の気候変動に伴い物理的に発生するリスクに対しては、「BCP 分科会」により、分析・モニタリング・予防対策の推進・取締役会への報告を行っております。また、上記(2)の低炭素社会移行に伴うリスクに対しては、サステナビリティ推進委員会の内部組織として設置した「気候変動問題対応分科会」で温室効果ガス排出量の削減策について検討・実行し、その進捗を取締役が参加する「サステナビリティ推進会議」で半期に一度報告することに加え、社長が参加する「開発テーマ会議」において気候変動に関するテーマを取り扱い、商品の低炭素化を図ることで、中長期的視点で本リスクへの対策を講じております。

シナリオ分析の実施状況および戦略への組み込み

当社は、2020年に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明しました。提言に基づく開示拡充に向けて、2020年度においては、当社のステークホルダーに対してヒアリング調査を実施し、気候変動の影響によるリスクと機会、気候変動に対応するために当社が取り組むべき事項を整理しました。この調査により、今後ますます気候変動の影響が高まるとの認識が鮮明になったため、中期経営計画に「気候変動対応」を組み込むとともに、定性的・定量的な目標を設定しました。

2022年度には、特定したリスクと機会の各要素について、外部シナリオを使用し、1.5℃・4℃の世界における2030年・2050年時点の定性的インパクト評価および定量的財務インパクト評価を行い、結果を下記の通り整理するとともに、対応策を検討しました。これらの内容は、中期経営計画にも反映しています。

■シナリオ分析の実施概要および結果

○シナリオ分析の対象範囲

- ・移行リスクおよび機会：国内建設市場
- ・物理的リスク：アイカグループ国内生産拠点

○想定したシナリオの概要

| | 1.5℃シナリオ (気候変動への対策が進み、規制が強化される) | 4℃シナリオ (対策が遅れ、成り行きに気温上昇する) |
|------|--|---|
| 政策 | ● 国際的な協調のもと、温室効果ガス排出量を抑制するための炭素税や排出量取引制度などが導入 | ● 現在施行されているレベルの政策が継続 |
| 市場 | ● ガソリン需要の著しい低下 ● 多くの企業が脱炭素を表明 ● ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量削減ニーズの増加 | ● ガソリン需要の継続的な増加 ● 異常気象の頻発化や気温上昇に伴い、気候変動への適応に関連した商品の需要が増大 |
| 社会 | ● 脱炭素社会が浸透しライフスタイルが変化 | ● 熱波や水不足を背景に生活可能地域が大幅に変化 ● 感染症の頻発化 |
| 異常気象 | ● 緩やかではあるものの気温上昇により頻発化 | ● 日本における洪水発生頻度が20世紀末と比較して4倍になるなど、顕著に頻発化 |

○定量的評価結果および対応策

| 外部環境の変化 (影響が大きくなるシナリオ) | 当社への影響 | 財務影響額算定式 | 利益影響額 | | 対応策(機会) |
|--------------------------------------|--|--|-------|-------|---------------------------------|
| | | | 2030年 | 2050年 | |
| 新たな炭素税、または排出権制度の導入 (1.5℃シナリオ) | 自社に対する炭素税により製造コストが増加 | スコープ1排出量 ×炭素価格 | 中 | 大 | 1 カーボンニュートラルに向けた取り組み強化 |
| | サプライヤーに対する炭素税などにより原材料コストが増加 | スコープ3 カテゴリー1排出量 ×炭素価格 ×(100-売価への反映率) | 中 | 大 | |
| ガソリン需要低下によるナフサ価格高騰 (1.5℃シナリオ) | ガソリン需要の低下に伴いナフサ価格が上昇し、関連する原材料コストが増加 | 当社予測ナフサ価格 ×利益感応度 ×事業成長率 | — | 小〜大 | 2 気候変動に対応する商品の強化 (高付加価値化) |
| 燃料・バイオマス原料用途など、木材需要の増加 (1.5℃シナリオ) | 木材需要が逼迫することにより、当社が購入する木質原材料コストが増加 | 木質原材料購入金額 ×伐採税率 | 小 | 大 | |
| 顧客の脱炭素ニーズの増加 (1.5℃シナリオ) | 取引先企業からの要求を満たせない場合、取引停止により売上が減少 | 売上高 ×気候変動対応を重視する物件比率 ×当社に対する削減期待値 | 中 | 大 | |
| | 既存商品の製造方法の転換などによる設備投資額の増加 | 現行設備と脱炭素型設備の導入費用の差額 ×現行設備台数 | 小 | 小 | 3 自然災害BCP強化 |
| 台風や豪雨の頻発化 (4℃シナリオ) | 自社工場の被災により、設備損害などの特別損失が発生、操業停止に伴い売上が減少 | 予測最大浸水深さに基づく稼働停止日数 ×工場別売上高および保有資産額 +予測最大浸水深さに基づく損害割合 ×保有資産額 | 大 | 大 | |

<利益影響額の基準> ④ ……5億円未満、⑤ ……5億円〜10億円未満、⑥ ……10億円以上

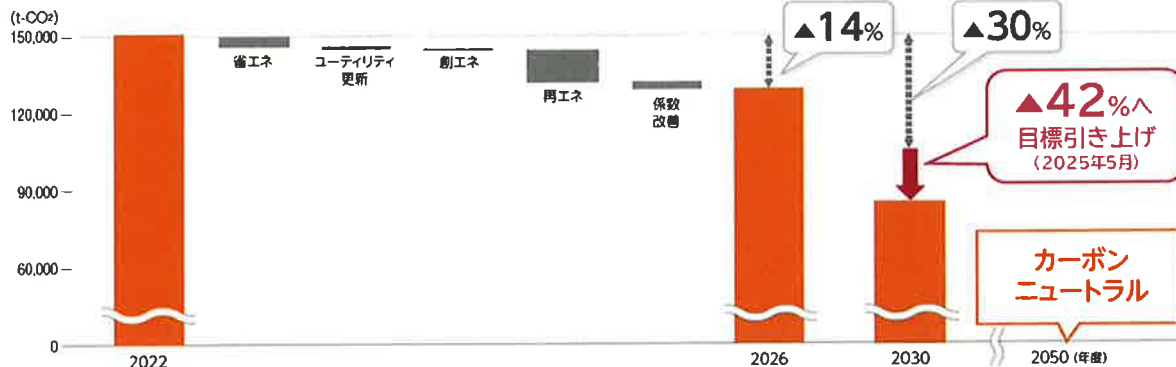
※定性的インパクト評価の結果は当社ウェブサイトでご覧いただけます。

対応策 1 カーボンニュートラルに向けた取り組み強化

従来の売上高原単位削減目標を総量削減目標へ切り替え、現中期経営計画「Value Creation 3000 & 300」に組み込みました。さらに、2025年5月には2030年までの削減目標を30%から42%に引き上げました。より強力な削減策を講じ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

| 関連するリスクのうち、影響度が大きいもの | |
|----------------------|---------|
| 外部環境の変化 | 当社への影響 |
| 新たな炭素税、または排出権制度の導入 | 製造コスト増加 |
| 顧客の脱炭素ニーズの増加 | 売上減少 |

スコープ1+2削減計画



具体的施策の例

省エネ活動

当社主力商品は、生産工程で電力・熱・蒸気を多用しており、従来これらのエネルギー使用効率向上に取り組んできました。引き続きユーティリティ設備の運用改善などの省エネ活動を推進するとともに、生産効率向上にも努め、エネルギー使用量の削減を図ります。

低炭素型ユーティリティ設備の導入

インターナルカーボンプライシング制度を活用し、省エネに資するユーティリティ設備の更新・導入を進めます。また、一部拠点で使用している重油・軽油を燃料とする設備の見直しを推進します。

再生可能エネルギーの導入・購入

購入電力を再生可能エネルギーに切り替えるなど、非化石エネルギー使用比率を向上させます。

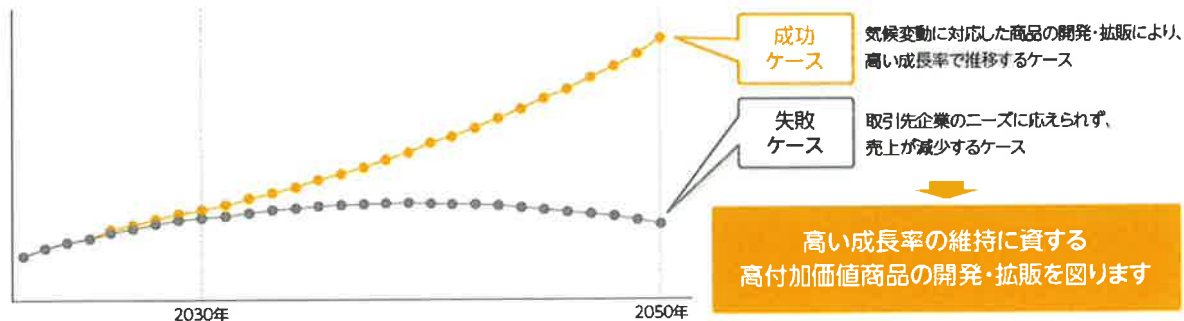
商品・製造工程の抜本的転換

既存商品の製造において、電力・熱・蒸気などのエネルギー使用量を極力抑制する方法への転換を検討するとともに、当社の強みである樹脂合成技術を駆使し、製造時のエネルギー使用量が少なく済む商品の開発を進めます。

対応策 2 気候変動に対応する商品の強化 (商品の高付加価値化)

当社独自の樹脂合成技術・素材活用技術をもとに、気候変動対応に資する商品を開発・拡販します。商品の高付加価値化を図り、気候変動によるコストアップをカバーし、激変する世界においても持続可能な成長を実現する企業グループを目指します。

シナリオ分析による売上予測



| 関連するリスクのうち、影響度が大きいもの | |
|------------------------|------------|
| 外部環境の変化 | 当社への影響 |
| 新たな炭素税、または排出権制度の導入 | 原材料コスト増加 |
| ガソリン需要低下によるナフサ価格高騰 | 原材料コスト増加 |
| 燃料・バイオマス原料用途など、木材需要の増加 | 木質原材料コスト増加 |
| 顧客の脱炭素ニーズの増加 | 売上減少 |

具体的施策の例

バイオマス原料の活用

廃棄物焼時のCO₂排出量をゼロとみなすことのできる植物由来のバイオマス原料を活用し、商品のライフサイクル全体の温室効果ガス排出量削減を図るとともに、枯渇資源からの切り替えにより循環型社会の形成に貢献します。

ライフサイクルアセスメントによる環境負荷分析

主要商品を対象に、ライフサイクル上での段階でCO₂を多く排出しているかを把握するとともに、カーボンフットプリント低減商品の開発に注力し、脱炭素社会への適応を図ります。

省廃棄物

製造過程で発生した商品端材や廃棄物の有効活用を推進するとともに、施工時の廃棄物を削減する改修工法を提供し、温室効果ガス排出量の削減と持続可能な循環型社会の形成に貢献します。

省施工

熱中症リスクの低減に資する、短工期かつ容易に施工できる商品を提供します。また、建設業界では人手不足が深刻化しており、この課題の解消にも貢献します。

対応策3 自然災害BCP（事業継続計画）強化

気候変動の影響による自然災害の激甚化や異常気象の頻発化に備え、BCPを強化します。定期的な訓練の実施により被災時の行動を確認するとともに、復旧に向けたフローや役割分担を明確化し、迅速に復旧できる体制を構築します。

関連するリスクのうち、影響度が大きいもの

| 外部環境の変化 | 当社への影響 |
|-----------|--------------|
| 台風や豪雨の頻発化 | 特別損失の発生、売上減少 |

操業停止を伴った被災事例と対策

| 災害名称 | 発生時期 | 被災場所 | 対策 |
|-----------|-------|--------------------|--|
| 東海豪雨 | 2000年 | アイカ工業㈱ 名古屋工場・甚目寺工場 | <ul style="list-style-type: none"> ● 防水壁の設置 ● 排水ポンプの増強 ● 重要機器設置位置の高所化 |
| 平成30年7月豪雨 | 2018年 | アイカ工業㈱ 広島工場 | <ul style="list-style-type: none"> ● 工場入り口舗装の嵩上げ、簡易防波堤の購入 |

具体的施策の例

BCP訓練の実施

国内外の各生産拠点で年に1回以上実施している、立地リスクに対応したBCP訓練を継続します。特に、水害経験のあるアイカ工業㈱の名古屋工場・甚目寺工場・広島工場では水害対策用の訓練を実施します。

<訓練実施内容>

①BCPのレビュー

発災～BCP発動決定、BCP発動～復旧活動、のようにフェーズを区切り、担当部門の責任者・担当者が実施すべき項目を理解しているか、段取りに改善の余地はないかを確認します。

②実地訓練

被災時の初動対応を手順に沿って行います。

防水壁の設置

水害経験のある拠点において以下の対策を行いました。今後も必要に応じて増強を検討します。

- アイカ工業㈱ 名古屋工場：敷地低部の防水壁を嵩上げ増強（従来の1,150mmの防水壁に600～700mmの防水壁を追加）
- アイカ工業㈱ 甚目寺工場：外構を500mm嵩上げ、簡易防波堤の購入（門扉用）
- アイカ工業㈱ 広島工場：外構を500mm嵩上げ、簡易防波堤の購入（門扉用）および埋設排水管の整備

台風や豪雨に対する早期対応

台風や集中豪雨の予報があった際には、対象拠点に対して本社部門から注意喚起し、特に生産拠点においては浸水対策を早期に開始するよう通達します。

指標と目標

当社は、**2023** 年 4 月に始動した中期経営計画において、**2050** 年度までにスコープ 1+2 のカーボンニュートラル達成を目指すことを宣言するとともに、**2022** 年度を基準年として、温室効果ガス排出量を **2026** 年度までに **14%**、**2030** 年度までに **30%**を総量で削減する目標を掲げています。さらに、**2025** 年 5 月には **2030** 年度までの削減目標を **30%**から **42%**に引き上げました。

スコープ 3 に関しては、海外を含めたグループ全体の排出量を把握した上で、**2026** 年度までにスコープ 3 排出量削減目標を設定するとともに削減策を立案することをマテリアリティの目標として掲げています。

(温室効果ガス排出量の推移はアイカレポートまたは当社ホームページをご覧ください。

<https://www.aica.co.jp/company/sustainability/environment/data/>)